

当機構主要出版物

(価格は消費税込み)

3 不動産取引紛争事例集 一、五〇〇円

テーマ①重要事項の説明義務

②ローン特約

③交渉預り金、申込み証拠金

④履行の着手 ⑤買替え・下取り

紛争事例に関するもの

1 不動産取引紛争事例集(第3集)

一、五〇〇円

手付けと媒介の法律的性質について論じたうえ、手付け・媒介・賃貸借等の最近の紛争事例について、前二集より深く掘り下げて研究した成果を、事実関係、解決結果、解説、要旨等にまとめたもの。

判例に関するもの

6 宅地・建物取引の判例(4)

(昭和六十三～平成二年) 一、五〇〇円

昭和六十三年から平成二年の間の判例について、事案の概要と判決をまとめたもの。五二判例収録。

4 都道府県の窓口における不動産取引紛争事例要旨集(平成四年度)

一、二〇〇円

平成四年度において、主要都道府県の相談窓口で受け付けた紛争事例を要約し、分類整理したもの。一部は、解決結果も掲載されている。

7 宅地・建物取引の判例

(昭和六十五～六十二年) 一、二〇〇円

昭和六十年から六十二年の判例について、事案の概要と判決を簡潔にまとめたもの。四七判例収録。

8 報酬請求権に関する判例の要点

一、二〇〇円

媒介報酬に関する七六の判例を分類整理し、事案の概要、判旨を簡潔にまとめた。

9 宅地建物取引判例の要点

一、二〇〇円

宅建業者が当事者になつている昭和五十九以前の一〇二の判例について、判例の要旨、事件の概要、争点、判旨について簡潔にまとめたもの。

- ④物の瑕疵
- ⑤マンション分譲
- ②広告
- ③現状有姿販売
- ①媒介契約と媒介報酬請求権

契約書に関するもの

10 標準売買契約書(媒介用)の解説

八〇〇円

土地・土地付き建物・借地権付き建物。
マンションの売買(媒介用)の標準的な契約書とその解説

11 爭いを避けるための契約書 七〇〇円

飯原一乗弁護士講演録。講演の記録に判例・法律の条文等を加え理解の便を図ったもの。契約書のなかで問題の多い、手付、ローン、買換え、瑕疵担保等の条項を中心分かりやすく解説している。

12 不動産売買契約条項について

七〇〇円

飯原一乗弁護士講演録。前11「争いを避けるための契約書」に解説されている条項以外の売買契約条項について解説。11と同様、講演の記録に判例・法律等の条文を付加し、理解の便を図つたもの。

重要事項説明に関するもの

**13 望ましい重要事項説明のポイント
—トラブルを避けるために—**

一、六〇〇円

編著 当機構 発行 株住宅新報社
紛争が最も多い「重要事項説明」について、最近の行政当局の考え方等を踏まえ、紛争の未然防止のため、望ましいあり方にについて平易に説明したもの。

その他の

14 新刊

**不動産媒介契約のあり方に
についての提言(講演録)**

五〇〇円

稻本洋之助 東京大学社会科学研究所教授の講演録。後記18の内容について、講演されたもの。

新刊

**15 住宅の賃貸借媒介及び管理委託に
関する契約書について** 五〇〇円

先般、建設省住宅地審議会から答申された標記契約書について、とりまとめに當たられた三人の先生の講演録。

稻本洋之助 東京大学教授
副田 隆重 愛知大学教授
山野目章夫 中央大学助教授

新刊

16 不動産業の倒産と消費者保護の可能性

五〇〇円

番場哲晴 建設省建設経済局不動産業課監視官の講演録。

17 賃貸住宅をめぐる課題について

—良質な賃貸住宅の供給促進及び
賃貸住宅流通、管理の課題—

五〇〇円

藤田 真 建設省住宅局民間住宅課長の講演録。

18 不動産媒介契約のあり方についての提言

一、〇〇〇円
(要約版) 五〇〇円

当機構が「不動産媒介契約研究委員会(委員長 稲本洋之助東京大学教授)に委託して行つた媒介契約の実態に関する調査研究の結果に基づく不動産媒介契約に関する制度および実務のあり方についての提言。

宅地選びのコツ
—専門家が教える良い宅地の見分け方—

一一、二〇〇円

編著 当機構 発行 榊東洋書店
宅地地盤の良否の見分け方を専門家の立場からやさしく解説したもの。

マンガ 家取物語

—失敗しないマイホーム購入法—

八五〇円

原作 当機構

編集発行 大蔵省印刷局

監修 建設省建設経済局不動産業課

一般の消費者がトラブルに巻き込まれないよう、マイホーム購入までのプロセスを六つの段階にわけ、最低限注意すべき事柄をマンガの物語にしたもの。

住まいを買う時—その前に—

一一、二〇〇円

編著 当機構

発行 榊住宅新報社

一般の消費者が、宅地や住宅を買う場合に、注意しなければならないポイントをやさしくとりまとめたもの。

一一、二〇〇円

監修 建設省建設経済局不動産業課
編著 働不動産流通近代化センター

発行 榊住宅新報社
当機構

〔お申込み先〕

No.5は、(株)週刊住宅新聞社

(TEL 03-3354-3151)まで

No.13・21・22は(株)住宅新報社

(TEL 03-3502-4151)まで

No.19は、(株)東洋書店

(TEL 03-3269-2961)まで

No.20は、大蔵省印刷局

(TEL 3587-4283・4284)まで

その他は、当機構まで

印 制	刷 作	編 集 責 任 者	発 行 人	発 行	平 成 六 年 十 一 月 二 十 二 日	印 刷
印 制	刷 作	TEL 03 (三四三五)八一一代	幸 前 成 隆 敏	（株）不動産適正取引推進機構 東京都港区虎ノ門三一八一（二十一 第三十三森ビル3F）	一月二十五日	発行